

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
4	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	共和町			
交付金事業実施場所	共和町一円			
交付金事業の概要	地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、職員の関係施設視察や研修参加による知識習熟、新聞や全国原子力発電所所在市町村協議会などからの情報収集、泊発電所に係る関係機関連絡会参加等の連絡調整、町広報誌・住民用パンフレット配布など、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を行います。			
総事業費	4,501,252	交付金充当額	4,410,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,410,000	
交付金事業の成果目標	本町は、泊発電所に隣接していることから、住民の理解促進が重要です。そのため、町職員の原子力に関する知識を向上させるとともに、全戸配布をしている原子力特集号などの広報誌を用いて、分かりやすく正しい情報を住民へ伝えます。			
交付金事業の成果指標	町広報誌「きょうわ」原子力特集号を2,800部及び原子力防災住民用パンフレット2,800部を制作し、町民に配布することにより、国・道・町が実施している原子力関連施設や泊発電所の安全対策等、住民の原子力防災に関する知識の向上を図ります。また、原子力防災関係会議に職員を参加させることにより、連絡調整を行い、情報収集することで原子力発電に関する知識を深め、原子力行政の拡充推進に繋げていきます。			
交付金事業の成果及び評価	広報・調査等事業を行うことにより広報原子力特集号、原子力防災住民用PRパンフレットを作成し、全戸配布することで、住民の理解促進に繋げることができた。また、原子力関係研修会等に参加することにより、職員の知識が向上し原子力行政の拡充推進に繋がった。更に、臨時職員を雇用することにより、原子力に関する情報収集、整理が円滑に行われた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	臨時職員保険料	—	厚生労働省年金局・労働保険特別会計歳入徴収官	319,850
	臨時職員賃金	—	臨時職員	2,003,800
	出張旅費	—	北海道原子力防災訓練従事者 他	796,980
	製作費・資料購入費・雑費	随意契約(少額)	(株)五百蔵サービス・(株)奈良印刷・(株)川端文化堂 等	1,190,622
	負担金補助及び交付金	—	全国原子力発電所所在市町村協議会 等	190,000
		計		4,501,252
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				